

## ◎伊那市 コロナ・物価高騰対策予算 第50弾（令和7年度第5弾）

（令和2年度以降のコロナ・物価高騰対策事業を通算でまとめています）

**物価高騰の影響を受ける市民・事業者の皆さんへ、国の交付金を活用して幅広く支援を実施します。市民1人あたり7千円の商品券配布と1年間の水道基本料金無償化が支援の2本柱です。**

国の補正予算により増額された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点支援地方交付金」）を活用し、支援が幅広く届くように食料品などに使える商品券の配布と水道基本料金無償化に取り組みます。

また、低所得のひとり親世帯への支援や給食の主食用米値上がりへの対応、住民税非課税世帯へのエアコン設置補助、国が実施することも1人あたり2万円の給付を行います。

**予算規模： 879,738 千円**

### 令和7年度第8回補正予算（1月補正予算）に計上した事業

（単位：千円）

No.	事業名	事業費	財源			主管課
			国県支出金	重点支援地方交付金	一般財源	
1	物価高騰対策商品券の配布	501,591		345,000	156,591	商工振興課
2	物価高騰対応水道基本料金無償化（R7分）注	33,000		25,000	8,000	水道業務課
注 R7予算：1か月分 33,000千円 R8予算：11か月分 357,000千円 ←本補正にて同額を債務負担行為。1年分無償化の予算（計390,000千円）を確保します。						
3	学校給食主食用米購入補助	4,100		3,500	600	教育環境整備課
4	住民税非課税世帯エアコン設置促進	129,479	62,780	25,000	41,699	社会福祉課 福祉相談課
5	低所得のひとり親世帯臨時給付金	7,252		6,000	1,252	子育てサポート課
6	【国】物価高対応子育て応援手当	204,316	204,316			こども政策課
コロナ・物価高騰対策 第50弾 合計		879,738	267,096	404,500	208,142	

※上記のNo.は、次ページ以降のNo.に対応しています。1

			No.	1		
物価高騰対策商品券の配布						
(事業概要)						
物価高騰の影響を受けている市民の皆さんへ、食料品などにお使いいただける商品券を配布します。市内店舗での利用による地域経済の活性化を図ります。利用できる店舗の募集や商品券の印刷等で、準備期間をいただきます。						
支援対象		基準日に伊那市に住民票のある方				
支援概要		食料品などに使える商品券を市民1人あたり7千円分配布 (中小店舗のみ利用可能券3千円分、全店舗利用可能券4千円分)				
利用期間		5月中旬から7月末まで（予定）				
歳出 予算額	501,591 千円	主な財源		市単独事業 (重点交付金)	主管	商工振興課

※重点支援地方交付金のうち、「食料品特別加算分」を活用します。

			No.	4		
住民税非課税世帯エアコン設置促進						
(事業概要) 物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯の熱中症による健康リスクを防ぐため、県と協調し、エアコン等の設置に対し補助します。						
支援内容 エアコン等の設置費用が対象(補助対象経費は7万3千円上限) 生活保護世帯 補助率10/10(県1/2・市1/2) それ以外の住民税非課税世帯 補助率2/3(県1/3・市1/3)						
歳出 予算額	129,479 千円	主な財源	県支出金 重点交付金	主管	社会福祉課 福祉相談課	

			No.	2	
物価高騰対応水道基本料金無償化(R7分)					
(事業概要)					
市民及び事業者への幅広い支援として、水道の基本料金を本年2月検針分から1年間無償とします。今年度は、2月検針3月請求の1か月分に必要な予算を計上、残りの11か月分は債務負担行為により、令和8年度予算に計上します。					
※基本料金の目安：口径13mmの場合、年間9,240円					
支援対象	伊那市と給水契約のある水道使用者(官公庁を除く)				
支援規模	令和7年度分	33,000千円			
	令和8年度分	357,000千円	(債務負担行為)		
歳出 予算額	33,000 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	水道業務課

				No.	5
低所得のひとり親世帯臨時給付金					
(事業概要) 低所得のひとり親世帯に対し、臨時給付金を給付します。(長野県が実施する町村分のひとり親世帯支援と同内容です)					
給付対象 児童扶養手当受給者 など 給付概要 児童1人当たり1万円					
歳出 予算額	7,252 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	子育て サポート課

			No.	3	
学校給食主食用米購入補助					
(事業概要)					
1月から学校給食の主食用米価格が値上がりしたことから、その値上がり分を市が負担します。					
補助概要 主食用米10kgあたり1,969円の値上がり分について、重点支援地方交付金を財源として学校給食会計に補助					
歳出 予算額	4,100 千円	主な財源	市単独事業 (重点交付金)	主管	教育環境 整備課

			No.	6	
【国】物価高対応子育て応援手当					
(事業概要)					
物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、「子育て応援手当」を給付します。					
給付対象		基準日(令和7年9月30日)時点で児童手当支給対象児童を養育する父母等(※対象児童には令和7年10月1日以降令和8年3月31日までに生まれる新生児も含む)			
給付概要		対象児童1人当たり 2万円			
歳出 予算額	204,316 千円	主な財源	国庫支出金	主管	こども政策課